

現行保険証廃止に

ドクターストップ

岸田文雄政権が来年秋で現行の健康保険証を廃止し、マイナ保険証への一本化に固執する中、その問題についての展望について考へようとした。東京都文京区で講演会が行われました。医師・歯科医師による医療再生を目標。「ドクターズデモンストレーション実行委員会」が主催。会場には30人が来場し、ウェブ配信を含めると、200人が参加しました。

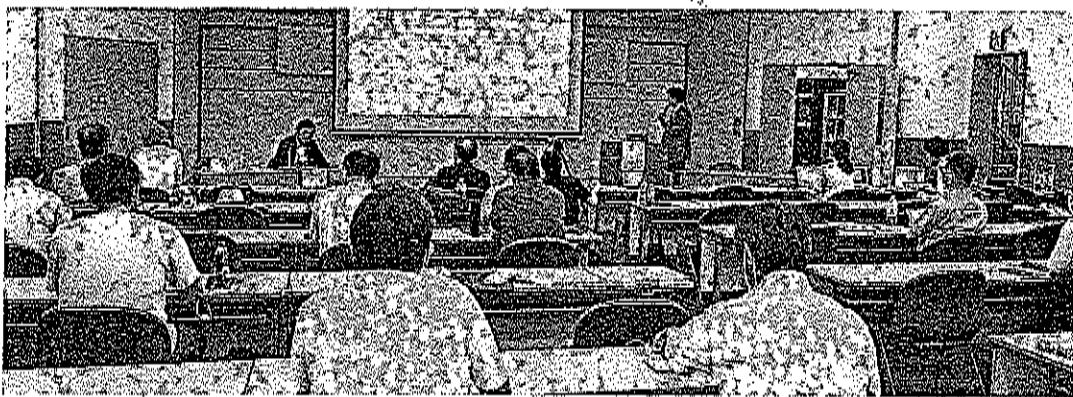
東京で講演会

全日本民主医療機関連合会の増田副会長が開会あいさつ。「昨日（4日）、岸田首相は会見で、国費はどう思おうが、（保険証廃止を）『やることはやる』と、『やることを表明した』と強調したうえで「ここで保険証廃止をやめさせることができれば、大きな風穴を開けることができる」と訴えました。

全国保険医団体連合会の竹田智彦副会長が、保険証廃止の問題点について講演。竹田氏は、マイナ保険証では不可欠となるオンライン資格確認システムについて

て「自衛官、資格証明書、一部負担金の減免などではシステムを利用できない」と指摘しました。

また、他人の保険証を使う、なりすまし受診が横行しており、「顔認証」で本人確認する「マイナ保険証が必要だ」という考え方に対し「厚生労働省は、なりすまし受診の横行を公式上報告していない。医療機関は追加の本人確認が必要なら、写真付き身分証の提示を求めることもできる」と説明。個人のプライバシーに高度にかかる顔認証



を導入する余地や根拠はない」と語りました。

日本医療総合研究所の寺尾正之氏は、政府が「マイナンバー制度を

活用して強行する「医療DX（デジタルトランスフォーメーション）」について、各個人が納めた税や社会保険料の額と社会保障の給付額とを総合的に把握・比較して各個人ごとに社会保険の給付水準を決める、「社会保障個人会計」の仕組みを導入することが狙われているものだと指摘しました。

そのうえで、欧州では「個人情報は人権」というのが基本。国が国民の情報を集める中央集権化か、人権と地域主権を基本とするデジタル化政策にするのか、大きな分かれ目に立っている」と強調しました。

保険証廃止の問題点などについて講演を行った参加者（4日、東京都文京区）